

委員会宣言(案)

本日、私たちはNLC新大阪において、第30回定期地本委員会を開催し、2025年春の闘いを組合員とOB会員が一丸になって闘うことを確認した。

物価高騰がとどまらない。労働者の生活は、益々苦しくなっている。JR東海では、「業務改革」が、そして関連会社では、「グループビジョン2032」という名の大効率化が、命令と服従の「労務管理」と共に進められている。そして、一向に解消されない要員不足と更なる労働強化により、肉体的・精神的な犠牲者が増加している。私たちはこの現実をしっかりと受け止めて、職場の諸問題と労働条件を改善するために闘わなければならない。

昨年12月、私たちはJR総連と決別した。それは、現在のJR総連指導部が、職場で差別され、虐げられ、悩み、苦しんでいる労働者のために闘う組織を「認めない、許さない」からだ。それだけではない。彼らJR総連指導部は、嘘の文書を拡散し、私たちを「組織破壊者」にでっち上げた。そして、私たちの運動と組織を妨害・分断・排除するまでに腐敗・墮落してしまったからである。彼らJR総連指導部は、会社に差別され、虐げられ、悩み、苦しんでいる労働者が私たちを頼ってきているのに「二重加盟は認めない」、加入している労働者の名前を知らせないと「会社から信用してもらえない」と言うのである。助けを求めている労働者に手を差し伸べて共に闘うのではなく、助けを求め、頼ってきている労働者を会社の前にさらけ出すというのである。先達が積み重ねてきた伝統ある闘いを忘れ去り、過ちを改めず、真実に背を向け、組合員とOB会員を騙し、会社・権力者と同様の言動を行うまでに変質してしまったJR総連指導部と、それに従う連中に、もはや「労働組合」を名のる資格はない。

「業務改革」と「グループビジョン2032」を強行しているJR東海と関連会社は、過去最高の収益を確保している。それは、労働者の権利が蔑ろにされ、労働条件が悪化し、労働者の健康と安全が脅かされている結果である。関連会社が社名の変更を行なっている。会社名の最初にJR東海を付けることにより「JR東海グループの一員であることを明確にするため」だと言うが、何のことはない。今まで以上に「JR東海グループの一員であることを自覚して、会社に尽くせ」という事である。本当に変えなければならないのは社名などでなく、命を犠牲にして働いている労働者の賃金であり労働条件である。私たちは、労働者の権利と利益を守る闘いを更に進める。

多額の費用をつぎ込んでいるリニアの建設現場では、水源枯渇や陥没、気泡などの環境問題が顕著になっている。大井川の水問題、残土問題は未解決のままである。建設費の返済計画も不鮮明で、経営破綻は確実である。「JR東海の経営と、障害者や弱者に対する意識は、親方日の丸のままだ」という声を無視してはいけない。私たちは、職場の労働者、沿線住民、市民団体と連帯して闘う。

アメリカの大統領に就任したトランプ氏は、「アメリカ・ファースト」を掲げ、日本の軍拡を更に要求することは必至である。石破政権は、これに呼応して軍拡を進め、憲法改悪を目論んでいる。

私たちは、テロにも戦争にも反対である。戦争をする国づくり・人づくりにつながる、あらゆる政策に反対して、真面目に活動している仲間と連帯して闘う。

私たちは、「我々にとっての国鉄改革と東海労結成の原点」を忘れず、虐げられている労働者と共に闘う。そして、あらゆる党派からの支配介入を許さず、関西の地から労働運動の灯を消さず、JS労組合員・OB会員一丸となって組織の強化・拡大を実現する。

以上、宣言する。

2025年2月23日
JR東海労新幹線関西地本
第30回定期地本委員会